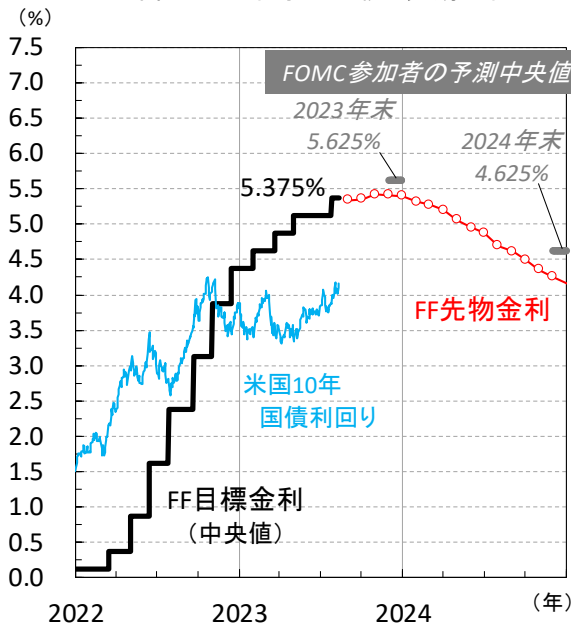


## 2024年に向けた米景気楽観論と利下げ想定に甘さはないか？

## ● いまだ根強い米国の2024年大幅利下げ観測

米国 FF金利予想比較と長期金利



注) FOMC参加者の予測中央値は2023年6月時点。  
FF目標金利と10年国債利回りの直近値と  
FF先物金利の値は2023年8月11日。  
出所) FRB (米連邦準備理事会)、Refinitivより当社経済調査室作成

## ■ 米国銀行の格下げ発表に株式市場は動揺

先週の株式市場は、一部米銀行の格下げ発表で動揺が広がり上値の重い展開となりました。3月のシリコンバレー銀破綻後の混乱を当局の迅速な対応で乗り切り、6月の大手銀ストレステスト（健全性審査）結果を受け、銀行不安が和らいでいただけに不意をつかれた印象です。

## ■ 今回も軽視できない金融引き締め効果

各国景気が粘り腰を見せるなか、市場では昨年来の利上げがもたらす景気減速リスクなどを過小評価していた印象です。ただし、過去の経験則が示すように、金融引き締めがぜい弱な国や企業をあぶり出し淘汰しつつ、景気下押しに働く流れは今回も例外ではないと考えます。

## ■ 2024年の早期利下げ転換は現実的か？

他方、物価面からはインフレ鈍化こそ確認できるものの、警戒を緩められる状況にはなく、市場に広がる来年の利下げシナリオに危うさも感じます（上図）。米欧中銀トップが一堂に会する次週ジャクソンホール会合を含め、市場は当面神経戦を強いられるとみます。（瀧澤）

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

- 8/15 火**
- ★ (日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)  
1-3月期: +2.7%、4-6月期: (予) +3.1%
  - ★ (米) 7月 小売売上高(前月比)  
6月: +0.2%、7月: (予) +0.4%
  - (独) 8月 ZEW景況感指数  
期待 7月: ▲14.7、8月: (予) ▲14.4  
現況 7月: ▲59.5、8月: (予) ▲63.0
  - (英) 6月 平均週給(前年比)  
5月: +6.9%、6月: (予) +7.3%
  - (加) 7月 消費者物価(前年比)  
6月: +2.8%、7月: (予) +3.0%
  - ★ (豪) 金融政策決定会合議事要旨(8月1日分)
  - (豪) 4-6月期 賃金指数(前年比)  
1-3月期: +3.7%、4-6月期: (予) +3.7%
  - ★ (中) 7月 鉱工業生産(前年比)  
6月: +4.4%、7月: (予) +4.4%
  - ★ (中) 7月 小売売上高(前年比)  
6月: +3.1%、7月: (予) +4.7%
  - ★ (中) 7月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)  
6月: +3.8%、7月: (予) +3.8%

- 8/16 水**
- ★ (米) FOMC議事録(7月25-26日分)
  - (英) 7月 消費者物価(前年比)  
6月: +7.9%、7月: (予) +6.8%
  - (他) ニュージーランド 金融政策決定会合  
キャッシュレイト: 5.50% → (予) 5.50%

- 8/17 木**
- (米) 7月 景気先行指数(前月比)  
6月: ▲0.7%、7月: (予) ▲0.4%
  - ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
8月5日終了週: 24.8万件  
8月12日終了週: (予) 24.0万件
  - (他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表)  
預金金利: 3.75% → (予) 4.00%

- 8/18 金**
- ★ (日) 7月 消費者物価(全国、前年比)  
総合 6月: +3.3%、7月: (予) +3.3%  
除く生鮮 6月: +3.3%、7月: (予) +3.1%  
除く生鮮・エネルギー  
6月: +4.2%、7月: (予) +4.3%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。  
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	8月11日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		32,473.65	280.90	0.87
	TOPIX		2,303.51	28.88	1.27
米国	NYダウ(米ドル)		35,281.40	215.78	0.62
	S&P500		4,464.05	-13.98	▲0.31
	ナスダック総合指数		13,644.85	-264.39	▲1.90
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		459.17	-0.11	▲0.02
ドイツ	DAX®指数		15,832.17	-119.69	▲0.75
英国	FTSE100指数		7,524.16	-40.21	▲0.53
中国	上海総合指数		3,189.25	-98.84	▲3.01
先進国	MSCI WORLD		2,972.73	-13.81	▲0.46
新興国	MSCI EM		997.72	-20.30	▲1.99
リート		(単位:ポイント)	8月11日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		243.62	-0.31	▲0.13
日本	東証REIT指数		1,885.39	32.22	1.74
10年国債利回り		(単位:%)	8月11日	騰落幅	
日本			0.590	-0.055	
米国			4.159	0.116	
ドイツ			2.620	0.079	
フランス			3.160	0.071	
イタリア			4.263	0.050	
スペイン			3.639	0.052	
英国			4.528	0.145	
カナダ			3.648	0.095	
オーストラリア			4.119	-0.047	
為替(対円)		(単位:円)	8月11日	騰落幅	騰落率%
米ドル			144.96	3.21	2.26
ユーロ			158.64	2.57	1.65
英ポンド			184.01	3.31	1.83
カナダドル			107.84	1.85	1.75
オーストラリアドル			94.20	1.08	1.16
ニュージーランドドル			86.72	0.28	0.32
中国人民幣元			20.022	0.255	1.29
シンガポールドル			107.187	1.396	1.32
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9524	0.0183	1.96
インドルピー			1.7481	0.0345	2.01
トルコリラ			5.394	0.145	2.75
ロシアルーブル			1.4353	-0.0279	▲1.91
南アフリカランド			7.658	-0.012	▲0.15
メキシコペソ			8.514	0.227	2.74
ブラジルリアル			29.541	0.457	1.57
商品		(単位:米ドル)	8月11日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		83.19	0.37	0.45
金	COMEX先物(期近物)		1,918.00	-28.90	▲1.48

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

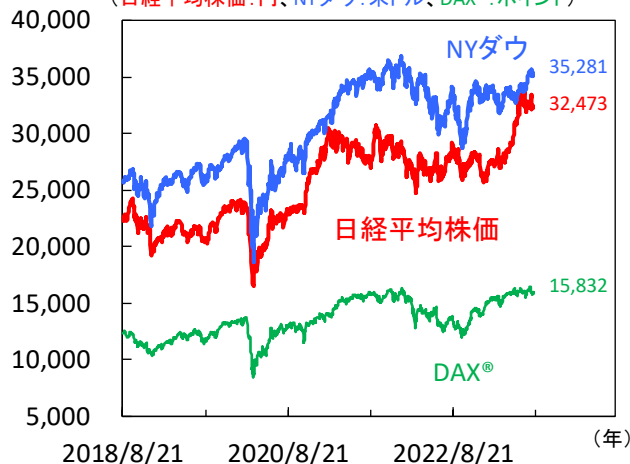
騰落幅、騰落率ともに2023年8月4日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

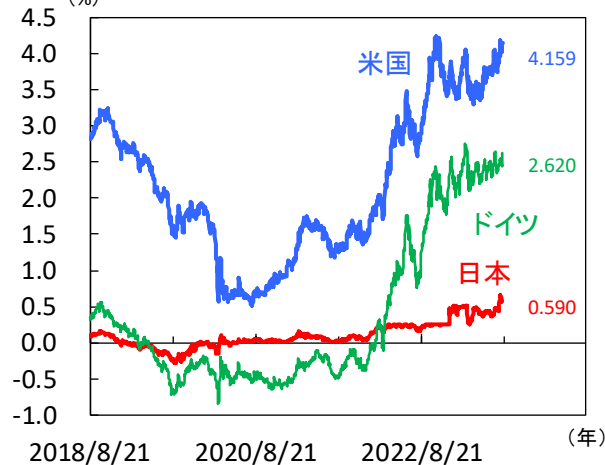
### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2023年8月11日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



# 日本 景気は緩やかに回復、日経平均は好調な企業決算から底堅く推移

## ■ 賃金上昇率は所定内給与の鈍化で減速

6月の現金給与総額は前年比で+2.3%増加したものの、伸び率は5月の同+2.9%から鈍化しました（図1）。内訳を見ると、所定外給与の伸びは上昇したものの、所定内給与や特別に支払われた給与の伸びが縮小したことが鈍化の要因となりました。実質ベースでは前年比▲1.6%となり5月の同▲0.9%からマイナス幅が拡大。消費者物価が高い伸びを維持する中、物価高騰に賃金の伸びが追いつかない状況が続いています。また、6月の家計調査による実質消費支出は前年比▲4.2%（5月同▲4.0%）と4カ月連続で減少しました。ただし、今年の春闘にて平均賃上げ率が+3.6%と30年ぶりの高水準となる中、この結果が今後、次第に賃金上昇率に反映されると見ています。

## ■ 景気の現状判断DIは改善

7月の景気ウォッチャー調査は景気の現状判断DIが54.4（6月53.6）と3カ月ぶりに上昇。内訳を見ると家計動向関連、企業動向関連、雇用関連が改善。先行き判断DIは家計動向関連、雇用関連の改善から、54.1（同52.8）と2カ月ぶりに上昇。景気は緩やかに回復しているものの物価上昇への懸念が残っていることに要注意です。

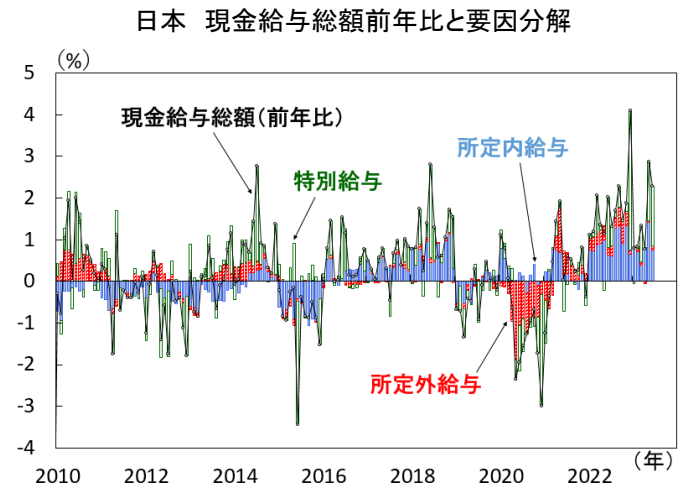
## ■ 経常収支は季節調整値で黒字が拡大

6月の経常収支は原数値で1兆5,088億円と5カ月連続の黒字、季節調整値では2兆3,459億円となり前月の1兆7,027億円から黒字が拡大し、2021年5月以来の高水準となりました（図2）。季節調整値で内訳をみると、サービス収支や貿易収支の赤字が縮小したことが黒字拡大に寄与しています。サービス収支については、訪日外国人旅行者数の増加に伴うインバウンド需要の拡大によって旅行収支が改善し、コロナ後のピークをつけたことが追い風になりました。また、貿易収支については、輸入額が小幅増にとどまる一方で輸出額は自動車を中心として大幅に増加しており、赤字が縮小しました。貿易赤字の縮小により為替市場での円安圧力は緩和しています。

## ■ 好調な企業決算から株価は底堅い

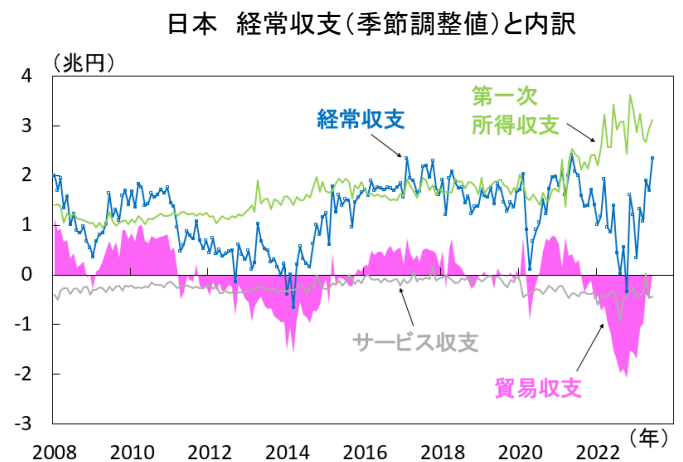
先週の日経平均株価は週末比で+0.87%と上昇しました。業種別に見ると、鉱業、不動産が大きく上昇した一方、精密機械、銀行が軟調。為替市場では、円安が進行し輸出企業を中心に好材料となりました。また、2023年4-6月期の企業決算では、9割程度の企業が発表され、ほとんどの業種において1株当たり利益（EPS）が予想を上回りました（図3）。好調な企業決算を背景に、日本株は米国株と比較し底堅い推移となっています。（本江）

【図1】 現金給与総額の伸び率は縮小



出所) 厚生労働省より当社経済調査室作成

【図2】 貿易赤字は縮小し、経常収支は黒字拡大



出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図3】 4-6月期の企業決算是好調

日本 TOPIX 2023年4-6月期の企業決算集計

主要セクター	発表済 /合計(社)	1株当たり利益(EPS)	
		予想との乖離率(%)	前年同期比(%)
全銘柄	1934/2158	+22.17%	+38.93%
原材料	210/216	+30.86%	▲25.39%
工業	495/535	+13.36%	▲16.58%
生活必需品	172/195	+23.61%	▲15.15%
エネルギー	17/17	+35.81%	▲63.77%
テクノロジー	273/311	+29.56%	+1.62%
一般消費財	381/444	+38.29%	+60.07%
通信	93/119	▲56.6%	黒字化
金融	143/149	+20.33%	+38.82%
ヘルスケア	87/96	+5.00%	+25.75%
公益事業	22/25	+146.37%	黒字化
不動産	41/51	+32.02%	+1.29%

注) 2023年8月10日時点。予想はBloombergのコンセンサス。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



## 米国 インフレ鈍化の継続を確認も、金融政策を巡る市場の警戒は続く

### ■ 株式市場はまちまちもインフレは鈍化傾向

先週の米国株主要3指数はまちまちとなりました。今週発表された米経済指標は事前の市場予想に概ね沿った結果となったことで方向感が出にくいなか、複数の米連邦準備理事会(FRB)連銀総裁のハト派なコメントが好感されました。一方、11日に発表された米生産者物価(前月比)が市場予想を上振れたことなどを背景に、米国債10年債利回りが再び4.2%手前まで上昇し、金利上昇に敏感な大型ハイテク株や半導体関連株が軟調となりました。

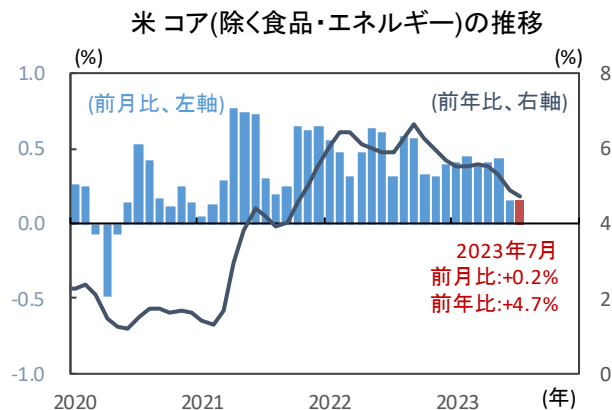
9月の連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げ有無を判断する材料の一つとして重要視される米7月消費者物価指数(CPI)は、総合が6月:前月比+0.2%→予想+0.2%(前年比+3.0%→+3.2%)、コア(除く食品・エネルギー)が同+0.2%→+0.2%(同+4.8%→+4.7%)と物価上昇ペースは前月並みの鈍い伸びにとどまっています(図1)。項目別にみると、2023年初から根強い物価上昇の要因の一つとなっていた住居費インフレについても伸び率は鈍化傾向にあり、先行している住宅価格の動向などを踏まえれば、住居費インフレは当面は鈍化傾向を継続すると見込まれ、幅広い項目で物価上昇圧力が沈静化に向かいつつあることがわかります。ただし、11日に発表された8月ミシガン大学景況感調査(速報値)の1年先期待インフレ率は7月+3.4%→+3.3%と小幅低下し鈍化トレンドが維持されているものの、伸び率は依然として高水準にあり、物価上昇圧力の根強さが意識されているといえるでしょう(図2)。

### ■ 今週は小売売上高とFOMC議事録に注目

今週発表が予定されている7月小売売上高統計(前月比)は総合で6月+0.2%→+0.4%に加速が見込まれるも、前年比では徐々に伸び率が鈍化しつつあるようです。先行して週次で発表される売上データの前年比伸び率はほぼ横ばいまで鈍化しており、その結果が注目されます(図3)。

また、追加利上げを実施した7月FOMCの議事録も16日に公表予定となっており、今後の金融政策に対する示唆が得られるか注目されます。もっとも、直近ではニューヨーク連銀ウィリアムズ総裁やアトランタ連銀ボスティック総裁、シカゴ連銀グルズビー総裁らから労働市場や物価統計の落ち着きなどからハト派なコメントもみられ、市場予想は9月FOMCで政策金利据え置きの見方に傾いています。ただ、8月24-26日には米カンザスシティ連銀経済シンポジウム(ジャクソンホール会議)が予定されており、同会議でのパウエルFRB議長の講演の注目度が非常に高いことから、今週の株式市場は様子見姿勢の強い週となりそうです。(清水)

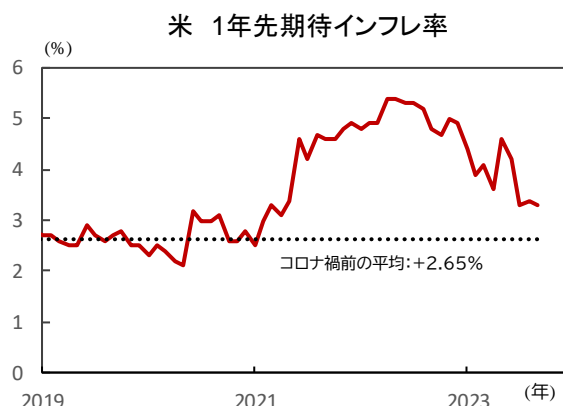
### 【図1】 コアインフレ率の鈍化は着実に継続中



注) 直近値は2023年7月。

出所) 米BLSより当社経済調査室作成

### 【図2】 期待インフレ率は前月比低下も、依然高水準

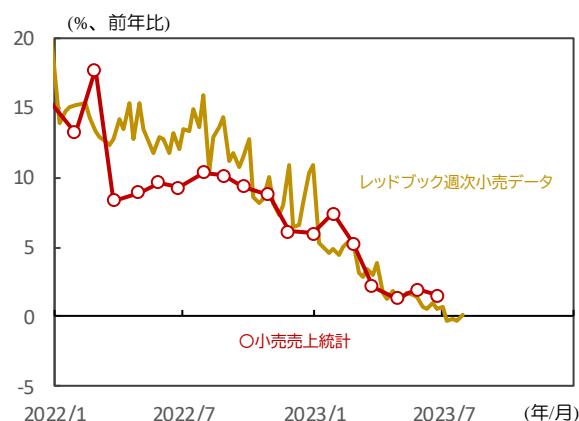


注) ミシガン大学景況感調査における1年先期待インフレ率を表示。コロナ禍前の平均は2015年1月～2019年12月の平均値を使用。直近値は2023年8月(速報値)。

出所) 米ミシガン大学より当社経済調査室作成

### 【図3】 今週発表の小売りは鈍化傾向継続の見込み

#### 米小売売上高とレッドブック週次小売売上高(前年比)



注) レッドブック週次小売は百貨店とディスカウントストアを集計。直近値は、小売売上高は2023年6月、週次小売が同7月29日週。

出所) レッドブック、米国勢調査局より経済調査室作成



## 欧州 米利下げ観測後退でユーロ・英ポンド高一服、今週は英物価動向に注目

### ■ 米利下げ観測後退で上値重い欧州通貨

先週の為替市場では、ユーロが対米ドルで前週末比▲0.6%、英ポンドが同▲0.4%となりました（図1）。7月の米消費者・生産者物価がまちまちな内容となりましたが、米国早期利下げ観測の後退で長期金利が欧州に比べ相対的に上昇し、米ドル高の流れに押された印象です。

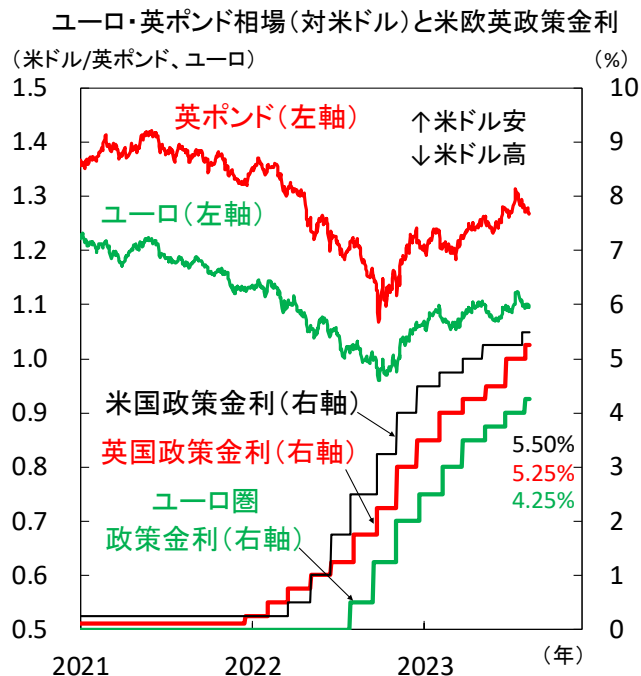
### ■ 英国では景気の底堅さを示唆する材料も

英国では11日公表の4-6月期実質GDPが前期比+0.2%と予想0.0%を上回り、英ポンドが小幅反発となる場面もありました（図2）。同期は個人消費が同+0.7%と底堅さが光りましたが、英消費回復の持続性や景気後退回避の可能性を探る上で、18日の7月小売売上高が注目されます。

### ■ 英中銀の想定通りインフレ鈍化が進むか？

15日の6月平均週給や17日の7月消費者物価も注目です（図3）。8月の英中銀四半期報告の見通し（2023年10-12月期の平均週給が前年比+6.0%、消費者物価が同+5.0%）に沿った動きとなるか、市場の年内利上げ観測（政策金利5.25→5.75%）への影響も踏まえ要注意です。（瀧澤）

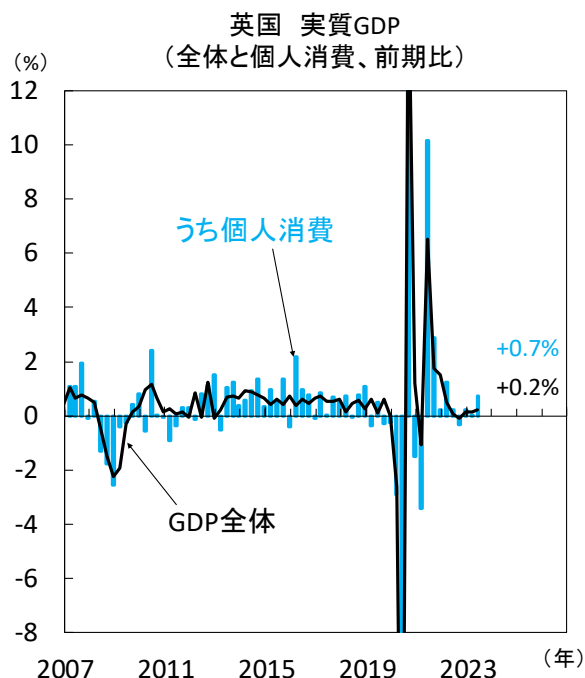
【図1】ユーロや英ポンド高が足元一服、ユーロ圏や英国の金利先高観が焦点に



注) 政策金利は米国がFF目標金利（上限値）、英国がバンクレート、ユーロ圏がリファイナンス金利。直近値は2023年8月11日。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

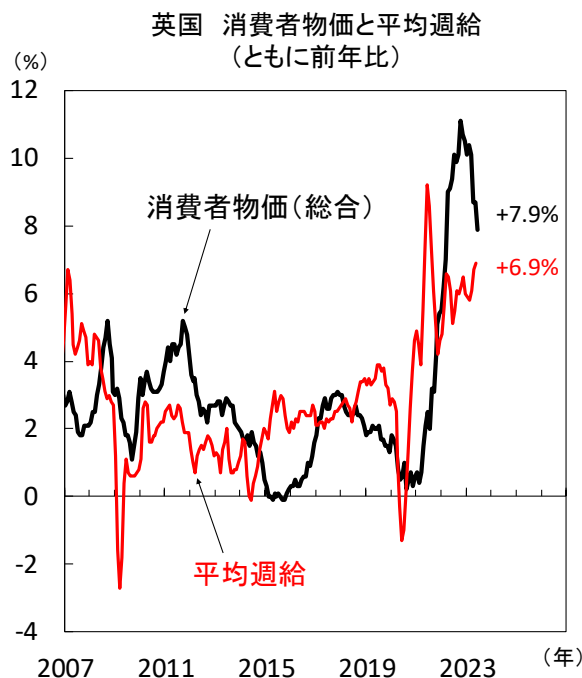
【図2】英国 底堅い個人消費を背景に  
4-6月期実質GDPは予想を上回る伸びに



注) 直近値は2023年4-6月期。

出所) 英国立統計局より当社経済調査室作成

【図3】英国 インフレ率は低下鮮明も高水準、  
物価安定には賃金上昇の鈍化が鍵に



注) 平均週給は3ヵ月平均ベース。  
直近値は消費者物価が2023年6月、平均週給が同年5月。

出所) 英国立統計局より当社経済調査室作成



# インドネシア 内需にけん引され足元堅調な景気も今年後半に鈍化か

## ■ 4-6月期のGDP成長率は予想外の加速

インドネシアの景気が堅調に拡大しています。先週7日、政府は4-6月期の実質GDPが前年比+5.2%(前期+5.0%)へ加速したことを公表しました(図1)。

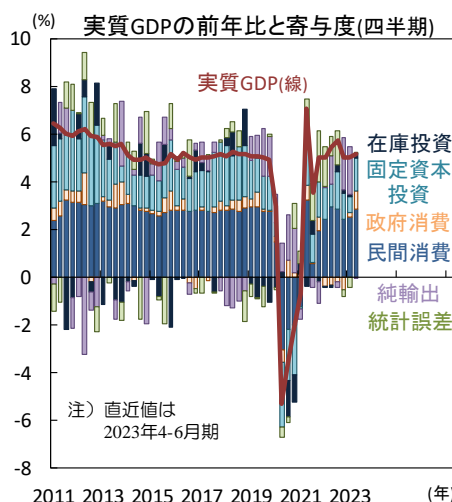
需要側では、財輸出等外需が軟調であったものの、民間消費や建設投資や設備投資など内需が堅調。内需(在庫投資を除く)は同+5.5%(同+3.7%)へ加速しました。民間消費は前年比+5.3%(同+4.6%)と好調でした。衣服・履物、家庭用品、飲食・宿泊等幅広い品目の消費が加速。前年より祝日が多く、公務員賞与の支給時期が6月に前倒しされたことが同消費を押し上げたとみられます。政府消費も同+10.6%(同+3.4%)へ加速しました。固定資本投資も同+4.6%(同+2.1%)と好調でした(図2)。設備投資の伸び率が同+7.7%(同+4.6%)へ上昇するとともに、建設投資も同+3.3%(同+0.1%)へ加速。来年初の選挙に向けて政府の公共投資が勢いを増し、カリマンタン島の新首都建設も進みました。外需では、総輸出が同▲2.7%(同+12.2%)へ反落。世界景気の鈍化を受けて財輸出が▲5.6%(同+8.5%)へ落ち込みました。一方、サービス輸出は同+43.1%(同+86.5%)と鈍化しつつ堅調。海外からの来訪者の回復により、総輸入は同▲3.1%(同+3.8%)へ反落。この結果、純輸出の寄与度は+0.0pt(同+2.0pt)へ鈍化しました。

## ■ 今年通年のGDP成長率は+5.0%前後へ鈍化か

生産側では、サービス部門、製造業、建設業等幅広い部門が加速しました(図3)。農林漁業は同+2.0%(同+0.4%)へ加速し、鉱業も同+5.0%(同+4.9%)と堅調。ニッケル等金属鉱石が伸びました。製造業は同+4.9%(同+4.4%)へ加速。燃料精製、化学、電子・電機等が堅調。建設業は同+5.2%(同+0.3%)と好調。公共建設が加速した影響です。サービス部門は同+7.1%(同+6.1%)へ加速しました。飲食・宿泊が同+9.9%(同+11.6%)、運輸・倉庫が同+15.3%(同+15.9%)と鈍化しつつ堅調。海外からの来訪者の回復によります。卸売・小売が同+5.3%(同+4.9%)へ加速。情報・通信、教育、保健等サービス消費関連も堅調でした。

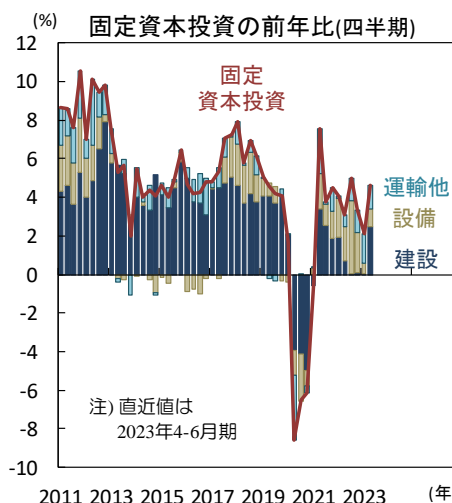
今後も来年2月の選挙に向けて政府の公共建設が加速する見込みです。一方、設備投資は輸出の落ち込みとともに鈍化し選挙を控えた政治的な不透明感の中で低迷する見通し。同投資の回復は来年後半からとなるでしょう。長い休暇期間と公務員賞与の前倒し支給の影響で加速した家計消費はその反動で7-9月期に鈍化する見込み。しかし、10-12月期からは政党による選挙関連支出が増え同消費を押し上げる見込みです。今年通年のGDP成長率は+5.0%前後(昨年+5.3%)へと鈍化した後、来年は+5.2%前後へと緩やかに加速すると予想されます。(入村)

【図1】 外需が鈍化した一方消費や投資等内需が加速



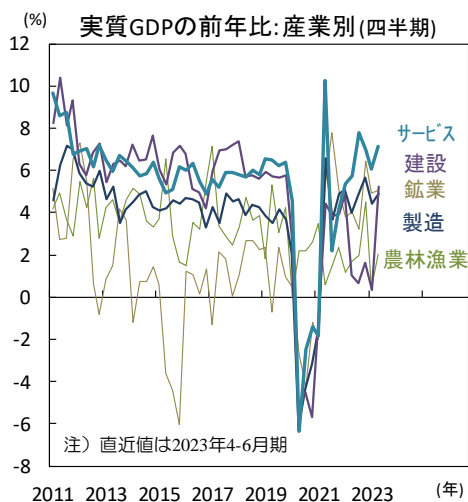
出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 建設投資が急回復し、設備投資も堅調



出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 サービス、建設、製造など幅広い部門が加速



出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成



## 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

<b>8/7 月</b> (日) 日銀 金融政策決定会合(7月27-28日)主な意見 (日) 6月 景気動向指数(CI、速報) 先行 5月:109.1、6月:108.9 一致 5月:114.3、6月:115.2 (日) 麻生自民党副総裁 訪台(～9日) (独) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:▲0.1%、6月:▲1.5%	<b>8/11 金</b> (米) 7月 生産者物価(最終需要、前年比) 6月:+0.2%、7月:+0.8% (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 7月:71.6、8月:71.2 (米) 8月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 7月:+3.4%、8月:+3.3% 5-10年先 7月:+3.0%、8月:+2.9% (英) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比) 1-3月期:+0.1%、4-6月期:+0.2% (英) 6月 月次実質GDP(前月比) 5月:▲0.1%、6月:+0.5% (英) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:▲0.6%、6月:+1.8% (中) 7月 社会融資総量(*) 6月:+4兆2,241億元 7月:+5,282億元 (中) 7月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 6月:+11.3%、7月:+10.7% (印) 6月 鉱工業生産(前年比) 5月:+5.2%、6月:+3.7% (伯) 7月 消費者物価(IPCA、前年比) 6月:+3.16%、7月:+3.99%	<b>8/16 水</b> (米) FOMC議事録(7月25-26日分) (米) 7月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 6月:143.4万件、7月:(予)144.3万件 (米) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月:▲0.5%、7月:(予)+0.3% (米) ターゲット 2023年5-7月期決算発表 (米) シスコシステムズ 2023年5-7月期決算発表 (欧) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比) 1-3月期:▲0.1% 4-6月期:+0.3%(速報:+0.3%) (欧) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:+0.2%、6月:(予)▲0.1% (英) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+7.9%、7月:(予)+6.8% (他) ニューゼaland 金融政策決定会合 キャッシュレートの:5.50%→(予)5.50%
<b>8/8 火</b> (日) 6月 経常収支(季調値) 5月:+1兆7,027億円 6月:+2兆3,459億円 (日) 6月 家計調査(実質個人消費、前年比) 5月:▲4.0%、6月:▲4.2% (日) 6月 現金給与総額(速報、前年比) 5月:+2.9%、6月:+2.3% (日) 7月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 6月:53.6、7月:54.4 先行き 6月:52.8、7月:54.1 (米) 6月 消費者信用残高(前月差) 5月:+95億ドル、6月:+178億ドル (米) 6月 貿易収支(通関ベース、季調値) 5月:▲683億ドル 6月:▲655億ドル (米) 7月 NFIB中小企業楽観指数 6月:91.0、7月:91.9 (米) 四半期定例国債入札(3年債) (豪) 7月 NAB企業信頼感指数 6月:▲1、7月:+2 (豪) 8月 消費者信頼感指数(前月比) 7月:+2.7%、8月:▲0.4% (中) 7月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 6月:▲12.4%、7月:▲14.5% 輸入 6月:▲6.8%、7月:▲12.4%	<b>8/12 土</b> (他) 頼清徳台湾副総統 パラグアイ訪問(～18日)	<b>8/17 木</b> (日) 7月 貿易収支(通関ベース、速報) 6月:+431億円、7月:(予)+437億円 (日) 6月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 5月:▲7.6%、6月:(予)+3.6% (米) 7月 景気先行指数(前月比) 6月:▲0.7%、7月:(予)▲0.4% (米) 8月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 7月:▲13.5、8月:(予)▲10.0 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月5日終了週:24.8万件 8月12日終了週:(予)24.0万件 (米) ウォルマート 2023年5-7月期決算発表 (米) アプライド・マテリアルズ 2023年5-7月期決算発表 (豪) 7月 失業率 6月:3.6%、7月:(予)3.6% (他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表) 預金金利:3.75%→(予)4.00%
<b>8/9 水</b> (日) 7月 工作機械受注(速報、前年比) 6月:▲21.1%、7月:▲19.8% (日) 平和祈念式典(長崎) (米) 四半期定例国債入札(10年債) (中) 7月 消費者物価(前年比) 6月:0.0%、7月:▲0.3% (中) 7月 生産者物価(前年比) 6月:▲5.4%、7月:▲4.4% (伯) 6月 小売売上高(前年比) 5月:▲1.1%、6月:+1.3%	<b>8/14 月</b> (印) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+4.81%、7月:(予)+6.43%	<b>8/18 金</b> (日) 7月 消費者物価(全国、前年比) 総合 6月:+3.3%、7月:(予)+3.3% 除く生鮮 6月:+3.3%、7月:(予)+3.1% 除く生鮮・エネルギー 6月:+4.2%、7月:(予)+4.3% (英) 7月 小売売上高(前月比) 6月:+0.7%、7月:(予)▲0.5% (他) 日米韓首脳会談(米ワシントン)
<b>8/10 木</b> (日) 7月 国内企業物価(前年比) 6月:+4.3%、7月:+3.6% (米) 7月 消費者物価(前年比) 総合 6月:+3.0%、7月:+3.2% 除く食品・エネルギー 6月:+4.8%、7月:+4.7% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 7月29日終了週:22.7万件 8月5日終了週:24.8万件 (米) 四半期定例国債入札(30年債) (印) 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利:6.50%→6.50% (他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表) 翌日物金利:11.25%→11.25%	<b>8/15 火</b> (日) 終戦の日 (日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 1-3月期:+2.7%、4-6月期:(予)+3.1% (米) 7月 小売売上高(前月比) 6月:+0.2%、7月:(予)+0.4% (米) 7月 輸出入物価(輸入、前年比) 6月:▲6.1%、7月:(予)▲4.5% (米) 8月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 7月:+1.1、8月:(予)▲0.8 (米) 8月 NAHB住宅市場指数 7月:56、8月:(予)56 (米) ホームデポ 2023年5-7月期決算発表 (独) 8月 ZEW景況感指数 期待 7月:▲14.7、8月:(予)▲14.4 現況 7月:▲59.5、8月:(予)▲63.0 (英) 6月 平均週給(前年比) 5月:+6.9%、6月:(予)+7.3% (英) 6月 失業率(ILO基準) 5月:4.0%、6月:(予)4.0% (加) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+2.8%、7月:(予)+3.0% (豪) 金融政策決定会合議事要旨(8月1日分) (豪) 4-6月期 賃金指数(前年比) 1-3月期:+3.7%、4-6月期:(予)+3.7% (中) 中期貸付制度(MLF)金利(*) 1年物:2.65%→(予)2.65% (中) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月:+4.4%、7月:(予)+4.4% (中) 7月 小売売上高(前年比) 6月:+3.1%、7月:(予)+4.7% (中) 7月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 6月:+3.8%、7月:(予)+3.8% (中) 7月 都市部調査失業率 6月:5.2%、7月:(予)5.2%	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Kokusai Asset Management

YouTube で動画版配信中! 投信オンエアで検索



## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

